



---

# 環境省における 「資源循環のための事業者間連携によるライフサイクル 全体での徹底的な資源循環」に係る取組

---

令和 7 年 10 月 30 日  
環境再生・資源循環局

- 1. 循環経済パートナーシップ（J4CE）**
- 2. 自動車向け再生プラスチック市場構築のための産官学  
コンソーシアム**
- 3. 資源循環ネットワーク形成及び拠点の戦略的構築**

\* 資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律については、11月に施行を予定。  
詳細は、参考資料3に記載。（今回の報告事項）

---

# 1. 循環経済パートナーシップ (J4CE)

---

# 循環経済パートナーシップ（J4CE）の概要



## JAPAN PARTNERSHIP FOR CIRCULAR ECONOMY

2021年3月に環境省・経済産業省・経団連によりJ4CE（ジェイフォース）を発足。2025年度で活動は5年目。

2025年度テーマ：「事業者間連携の構築・実践・推進」

### 活動

- ① 循環経済に関する日本の取組事例の収集と**国内外への発信・共有**
- ② 循環経済促進に向けた**対話の場の設定**
- ③ 循環経済に関する情報共有や**ネットワーク形成**

### 経緯

- ・2021年1月 環境省と経団連との懇談会にて、官民連携による「循環経済パートナーシップ」の立ち上げに合意
- ・2021年3月 環境省・経済産業省・経団連により発足

### 目的

国内の企業を含めた幅広い関係者における循環経済への更なる理解醸成と取組の促進及び循環経済への流れが世界的に加速化する中での国際社会におけるプレゼンス向上を目指し、**官民連携を強化**する。

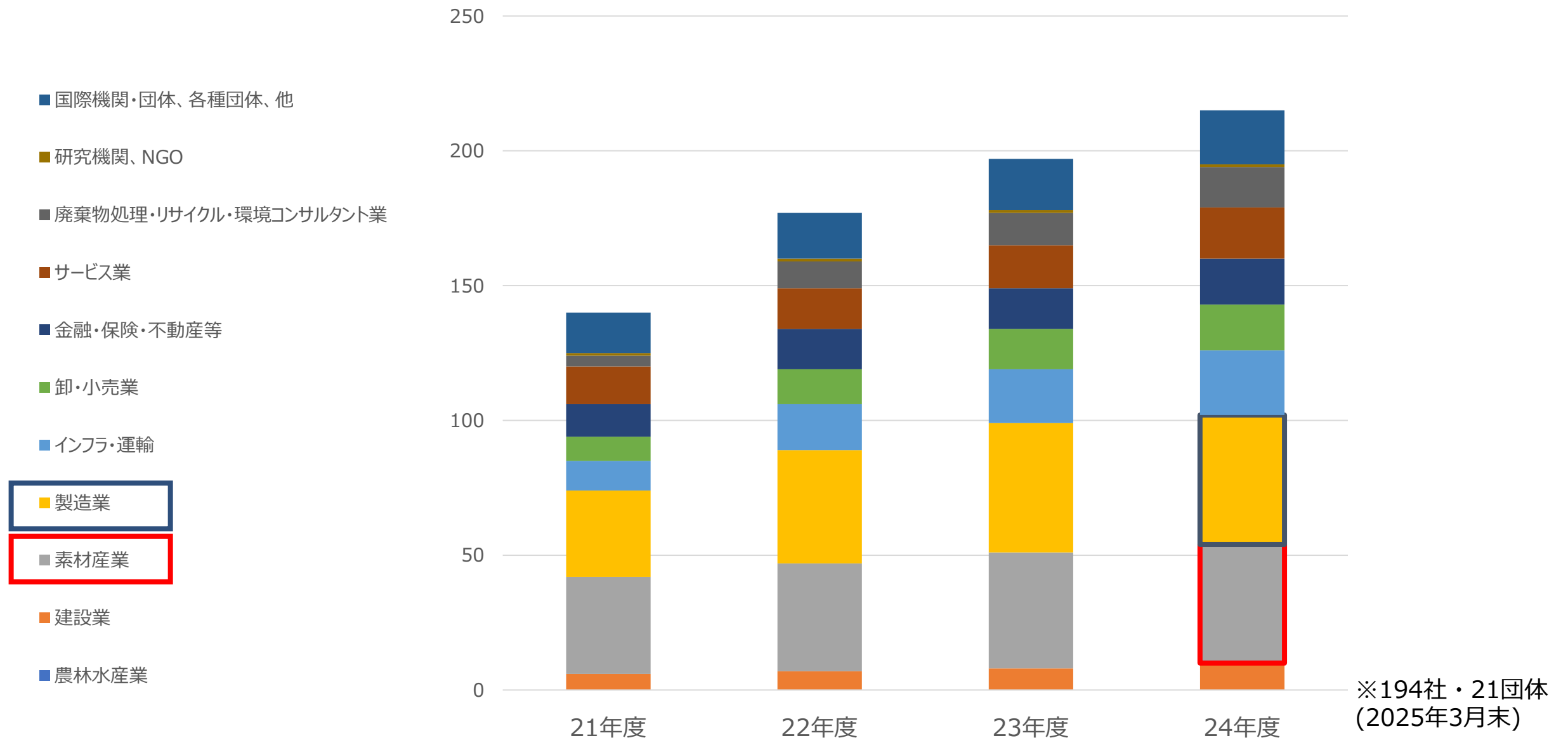


# J4CE パートナシップ構成員

- 創設団体：環境省、経済産業省、経団連
- 参加企業・団体数：207社・22団体・計229※
- 事務局：公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）

（※ 2025年10月20日現在）

業種別では素材産業・製造業が約4割。



# ① 日本の取組事例収集と国内外への発信・共有

## ウェブサイト



231の事例を掲載（2025年10月現在）

## メールマガジン

循環経済に関する内外の政策やビジネスのトピックを紹介したメルマガを月1回発行。参加企業・団体の689名に配信。  
（2025年10月現在）

## サーキュラー・エコノミー EXPO への出展・講演



エレン・マッカーサー財団との共同講演  
「循環型経済の現在地と展望とは」  
（2025年2月20日：約100名視聴）

出典：J4CE「資料集：2024年度活動報告書」  
([https://j4ce.env.go.jp/publications/J4CE\\_2024\\_Houkoku.pdf](https://j4ce.env.go.jp/publications/J4CE_2024_Houkoku.pdf))

## 国際発信

- ・ COP29サイドイベント（ジャパンパビリオン）  
「循環経済及び資源効率性原則（CEREP）とグローバル循環プロトコル（GCP）を通じたグローバルスタンダード形成」をライブ配信  
（2024年11月）
- ・ G7資源効率性アライアンス・ワークショップ  
「循環性指標とレポーティング」開催  
（2025年2月）

# ① 日本の取組事例収集と国内外への発信・共有



## J4CE注目事例集2024発行

「事業者間連携」をテーマに、幅広いステークホルダーとの連携や、連携を支えるデジタル技術の活用等の取組を中心として、有識者会議を通して18事例を選定（発行日:2025年2月10日）



日本語版・英語版を作成

|              |                                                                      |                                                                                                                                                                                    |
|--------------|----------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| プラスチック       | プラスチック資源循環促進法における再資源化事業計画認定（2号認定）取得とその活用                             | 三重中央開発株式会社（大栄環境グループ）、大和ハウス工業株式会社、株式会社真秀コールド・フーズ、パイロットインキ株式会社                                                                                                                       |
|              | 再生プラスチックの市場拡大を目指す動静脈連携組織Sustainable Plastics Initiative（SusPla：サスプラ） | Sustainable Plastics Initiative（SusPla）、石塚化学産業株式会社、いその株式会社、株式会社近江物産、一般社団法人サステナブル経営推進機構、積水化学工業株式会社、大栄環境株式会社、株式会社タイボー、株式会社デンソー、株式会社富山環境整備、トヨタ自動車株式会社、パナソニック ET ソリューションズ株式会社、三井化学株式会社 |
|              | 廃車由来プラスチックの再資源化で、Car to Carリサイクルを実現                                  | 株式会社ブリック、豊田通商株式会社、小島産業株式会社                                                                                                                                                         |
|              | アクリル樹脂のケミカルリサイクル ～透明樹脂の美しさは、炭素とともにめぐる～                               | 住友化学株式会社、株式会社日本製鋼所、愛媛県新居浜市                                                                                                                                                         |
| プラスチック製容器包装  | つめかえパックの回収と水平リサイクル                                                   | 花王株式会社、ライオン株式会社、株式会社イトーヨーカ堂、ウエルシア薬局株式会社、株式会社ハマキョウレックス、鎌倉市                                                                                                                          |
|              | 世界初の溶解分離リサイクル技術と4者一体によるリサイクルループでポリスチレンの完全循環を実現                       | 株式会社エフピコ                                                                                                                                                                           |
| 容器包装         | 循環プラットフォーム「で、おわらせないPLATFORM」                                         | 株式会社電通、株式会社電通プロモーションプラス、株式会社ローソン、株式会社明治、株式会社ナカダイホールディングス                                                                                                                           |
| 小型家電のプラスチック  | 小型家電由来の廃プラスチック再資源化の加速                                                | 三菱電機株式会社、株式会社フューチャー・エコロジー、株式会社ビックカメラ、ヴェオリア・ジャパン合同会社、株式会社digglue                                                                                                                    |
| 建設廃材         | 広域認定制度を活用した建設副産物巡回回収システム                                             | 大成建設株式会社、日本通運株式会社                                                                                                                                                                  |
| 建設現場からのプラ廃材  | デジタルプラットフォームを活用した、建設現場の資源循環（3R）・脱炭素の加速                               | 高砂熱学工業株式会社、ダイキン工業株式会社、ヴェオリア・ジャパン合同会社、岐阜プラスチック工業株式会社、株式会社digglue                                                                                                                    |
| 建設現場からの廃板ガラス | 建設現場から排出される廃板ガラスの再資源化に関する実証試験                                        | 大成建設株式会社、AGC株式会社                                                                                                                                                                   |
| 構造物          | インフラ構造物のメンテナンスによる長寿命化                                                | 三井物産株式会社、ショーボンドホールディングス株式会社                                                                                                                                                        |
| タイヤ          | タイヤ空気圧遠隔モニタリングサービスによる資源有効活用への貢献                                      | 株式会社ブリヂストン、株式会社トランストロン、矢崎エナジーシステム株式会社                                                                                                                                              |
| 紙おむつ         | 使用済み紙パンツのリサイクルシステムの実現によるプロダクトライフサイクルを通じた循環型モデルの構築                    | ユニ・チャーム株式会社、鹿児島県志布志市、鹿児島県曽於郡大崎町、有限会社そりサイクルセンター                                                                                                                                     |
|              | 紙おむつのマテリアルリサイクルシステム                                                  | 凸版印刷株式会社、トータルケア・システム株式会社、住友重機械エンバイロメント株式会社                                                                                                                                         |
| 家庭の不要品       | サーキュラー・エコミーの実現に向けた不要品の回収・選別・再流通を一気通貫で行う資源循環サービス「PASSTO(パスト)」         | 株式会社ECOMMIT                                                                                                                                                                        |
|              | メルカリ・ヤクルト山陽・安芸高田市・三次市によるリユース推進の実証実験                                  | 株式会社メルカリ、株式会社ヤクルト山陽、広島県安芸高田市、広島県三次市                                                                                                                                                |

## ② 循環経済に関する情報共有やネットワーク形成

### マッチング会合・ビジネス交流会

注目事例集掲載企業および事業者間連携を通じ  
循環経済に取り組む企業18社による**ピッチ**、  
**展示ブース**、**交流会での企業とのマッチング**に  
より新たな技術・取組について情報交換

#### 事例発表ピッチ登壇企業

digglue

花王

ECOMMIT

三井物産

建材資源循環促進

ユニ・チャーム

電通ライブ

ブリヂストン

メルカリ

住友化学

三重中央開発(大栄環境グループ)

三菱電機

資源循環プロジェクト

丸喜産業

TOPPAN

サステナブル経営推進機構

プラニック

イオン

2025年2月10日

参加数：101社・団体、合計169名



### ③ 循環経済促進のための対話の場の設定

## 官民対話の実施スケジュール

J4CE参加企業・団体からの声（CE実施にかかる課題や興味のあるテーマ）を踏まえて、テーマを設定。  
2024年度：「事業者間連携事例の構築・推進」  
2025年度：「事業者間連携の構築・実践・推進」

| 実施日          | 内容                                                                                  | 形式        | 参加者数 |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------|
| 2024年4月23日   | 2023年度活動報告と創設団体からの情報提供                                                              | オンライン     | 110名 |
| 2024年7月4日    | 海外のCE政策動向および日本企業の海外展開                                                               | オンライン     | 117名 |
| 2024年8月30日   | 循環経済最新動向の取組の紹介<br>対面型ワークショップ「事業者間連携を構築する上での課題と対応策の検討」                               | 対面        | 46名  |
| 2024年12月12日  | 自治体－民間の有機的な連携と拡大への展望<br>について、埼玉県、神戸市、川崎市および自治体と連携している企業による連携事例の発表                   | オンライン     | 48名  |
| 2025年2月10日   | 注目事例集2024発表式                                                                        | 対面        | 169名 |
| 2025年6月23日   | 2024年度活動報告と創設団体からの情報提供                                                              | オンライン     | 144名 |
| 2025年9月4日    | 循環経済最新動向の取組の紹介、参加者同士のネットワーキング<br>対面型ワークショップ「資源効率性向上のための「事業者間連携の構築・実践・推進」に向けた事業について」 | 対面        | 41名  |
| 2025年12月（予定） | 国内事例の共有・パネルディスカッション（予定）                                                             | オンライン（予定） | -    |
| 2026年2月（予定）  | ビジネス交流会（予定）                                                                         | 対面（予定）    | -    |

# ③ 循環経済促進のための対話の場の設定

## 対面型ワークショップ

循環経済ビジネスの促進や動静脈企業を含む事業者間連携の強化を目的とし、対面によるワークショップを開催

### 「事業者間連携を構築する上での課題と対応策の検討」

- 2024年8月30日開催
- 参加数：29社・団体、合計46名
- プラスチック、金属、バイオマスなど素材毎に班に分かれ、動静脈間の連携を阻む原因や課題および連携促進のための対応策について意見交換。



### 「資源効率性向上のための「事業者間連携の構築・実践・推進」に向けた事業について」

- 2025年9月4日開催
- 参加数：23社・団体、合計41名
- 課題別（環境配慮設計の推進に向けて、循環経済関連ビジネスの構築、情報連携・情報流通）に分かれ、①現状と課題、②対応策、③よりよい事業者間連携の実践のためのツール・枠組み・仕組みのアイデア、について意見交換。



## スピノフ企画（深掘りワークショップ）

### 深掘りワークショップ

J4CEスピノフ企画として、素材・製品やテーマを絞り、事業者間の連携創出・強化による循環型ビジネスの事業化を目的としたワークショップを開催。プラスチック再生材の質の向上による事業者間連携を目指し、動脈企業（製造業等）のニーズ及び静脈企業の選別・洗浄等各技術に関する異業種間による情報交換・意見交換を実施した。（2025年7月18日開催。41名参加）

次回は2025年11月に開催予定。

---

## 2. 自動車向け再生プラスチック市場構築の ための産官学コンソーシアム

---

# 自動車向け再生プラスチック市場構築のための産官学コンソーシアム

- 第五次循環基本計画（令和6年8月閣議決定）においては、素材循環重視のリサイクルを進め、質の高い再生利用を進めることで再生材の価値が市場で評価され高値で売買され、可能な限り繰り返し循環利用がされるよう、必要な取組を行うこととしている。また、欧州において自動車の再生プラスチックの利用義務化等が盛り込まれたELV（廃自動車）規則案が提案された。
- こうした背景を踏まえ、環境省において、経済産業省と連携し、産官学連携の下、我が国における戦略的対応を検討するためのコンソーシアムを令和6年11月20日に立ち上げ。
- 昨年度2回開催し、動静脈連携に基づく取組（設備投資や実証事業）の必要性やその実現に向けた国の支援策等について議論し、令和7年3月31日に「アクションプラン」を公表。

## 令和6年度

### 第1回会合（11月20日）の概要

#### 【議題】

- 自動車向け再生プラスチックに関する現状について
- 自動車向け再生プラスチック市場構築のための課題とアクションプラン(案)について

### 第2回会合（3月17日）の概要

#### 【議題】

- 自動車向け再生プラスチック市場構築のための課題とアクションプランについて

## 令和7年度

### 第1回会合（10月28日）の概要

#### 【議題】

- 市場構築・拡大に向けて必要な施策（「再生プラスチック集約拠点」等）



令和7年度第1回会合の様子  
※石原環境大臣が冒頭挨拶

# 令和7年度コンソーシアム・WG実施体制



■ 昨年度の産官学コンソーシアム検討結果を踏まえ、本年度は以下メンバーでのコンソーシアム・WGを実施。

| カテゴリ                | 参画機関・参加者                                        |
|---------------------|-------------------------------------------------|
| 自動車製造業              | 一般社団法人日本自動車工業会                                  |
|                     | 一般社団法人日本自動車部品工業会                                |
| 自動車解体業・<br>破砕業      | 一般社団法人日本自動車リサイクル機構                              |
|                     | 一般社団法人日本鉄リサイクル工業会                               |
| プラスチック等<br>素材製造業    | 一般社団法人日本化学工業協会                                  |
|                     | 日本プラスチック工業連盟                                    |
| プラスチック処理・<br>リサイクル業 | 全日本プラスチックリサイクル工業会                               |
|                     | 日本プラスチック有効利用組合                                  |
|                     | 公益社団法人全国産業資源循環連合会                               |
| その他団体               | 一般社団法人プラスチック循環利用協会                              |
|                     | 一般社団法人SusPla                                    |
| 有識者                 | 東京大学 特別教授/物質・材料研究機構 フェロー 伊藤 耕三                  |
|                     | 公益財団法人京都高度技術研究所 理事・副所長 酒井 伸一（座長 <sup>*1</sup> ） |
|                     | 東京大学大学院 工学系研究科 教授 村上 進亮                         |
|                     | 京都大学 環境安全保健機構 准教授 矢野 順也                         |
|                     | 神奈川大学 経済学部経済学科 教授 山本 雅資                         |
| 国                   | 環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課 資源循環制度推進室                  |
|                     | 経済産業省 製造産業局 自動車課、GXグループ 資源循環経済課、製造産業局素材産業課      |

\*1：コンソーシアムのみ。WG1/2は座長無し

- 「自動車向け再生プラスチック市場構築のための産官学コンソーシアム」の取り組みを通じて、質・量両面からのアプローチにより高品質な再生材の流通量拡大を進めるとともに、再生材の価値訴求を通じて、再生材市場の構築を進め、プラスチック資源循環を促進し、廃棄物の削減、リサイクル高度化を進める。
- 動静脈連携の取組を通じて、静脈産業・動脈産業※の双方における再生材の供給・利用の技術力を向上させ、グローバルな資源循環ビジネスを牽引する。

※本資料において、再生材供給側産業を「静脈産業」、再生材需要側産業を「動脈産業」と呼ぶ。

## 静脈産業の目指す姿

高度選別技術、コンパウンド技術を向上させ、高品質な再生材を安定的に供給し競争力を強化

## 動脈産業の目指す姿

リサイクル設計を通じて再生材利用率を向上させ、グローバルな競争力を強化

## 動静脈連携による再生材市場構築

### 【再生材原料の量<sup>量</sup>の確保】

自動車由来およびその他由来の再生原料の回収・リサイクル率を高める

### 【再生材の質<sup>質</sup>の確保】

自動車向けに利用可能な再生材の品質を見極め、需給双方からすり合わせを図る

### 【再生材の価値<sup>価値</sup>訴求】

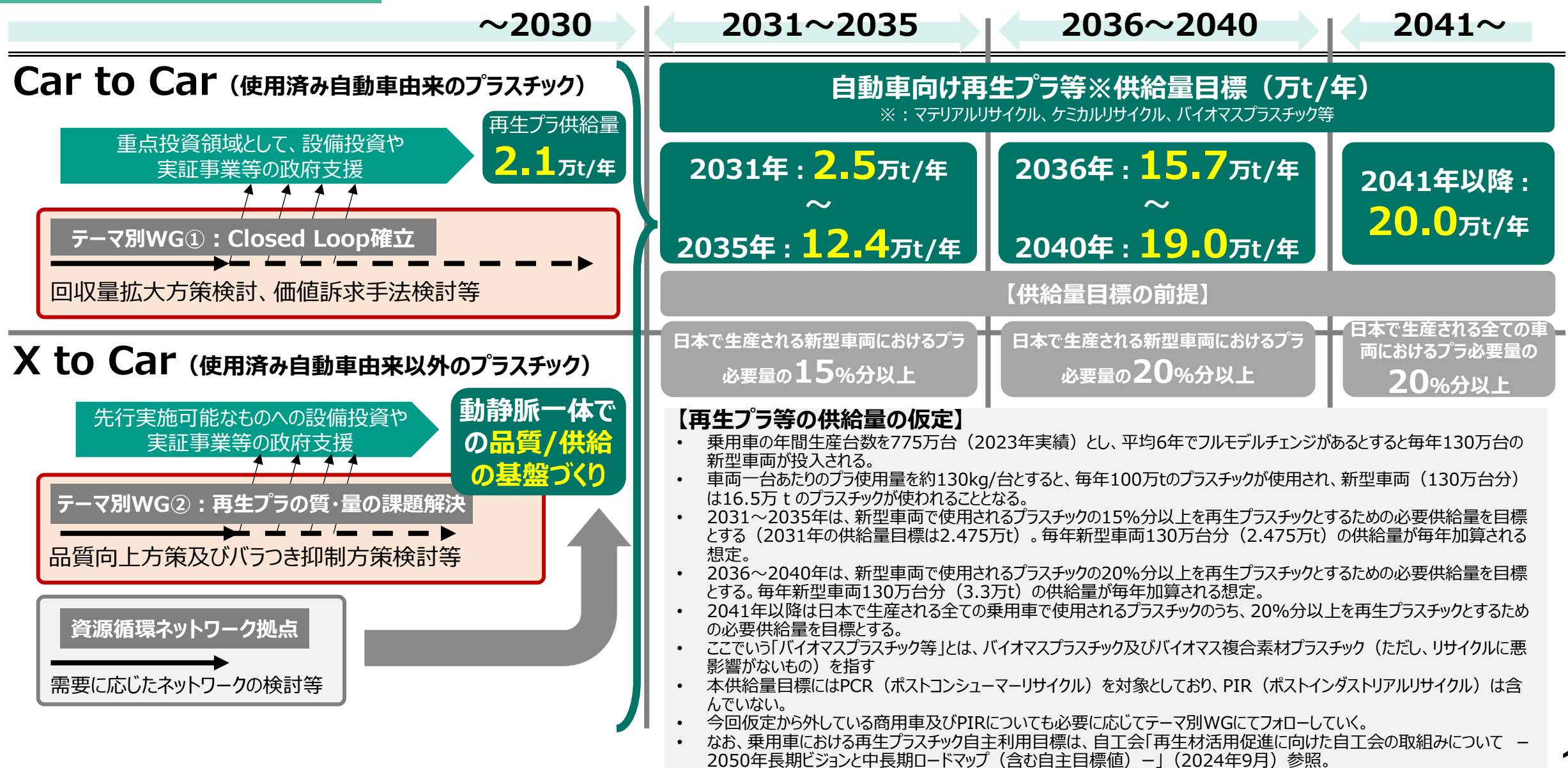
再生材の価値を社会に訴求する

# 自動車向け再生プラスチック市場構築アクションプラン全体概要

「循環経済への移行」に向け、我が国独自の自動車向け再生プラ利用拡大を実現するため、これまで連携が十分でなかった自動車産業と資源循環業が一堂に会して、産官学連携コンソーシアムを立ち上げ（2024年11月）、取り組むべき課題についてアクションプランを取りまとめ、「我が国がグローバルな資源循環ビジネスを牽引する」というビジョンを共有。

## アクションプラン全体概要

※産官学コンソーシアムについては、取組の進捗や国際情勢等を評価したうえで方向性を検討する。  
また、目標についても、上記やプラスチック資源循環戦略等を踏まえ、必要に応じて適宜見直しを図ることとする。



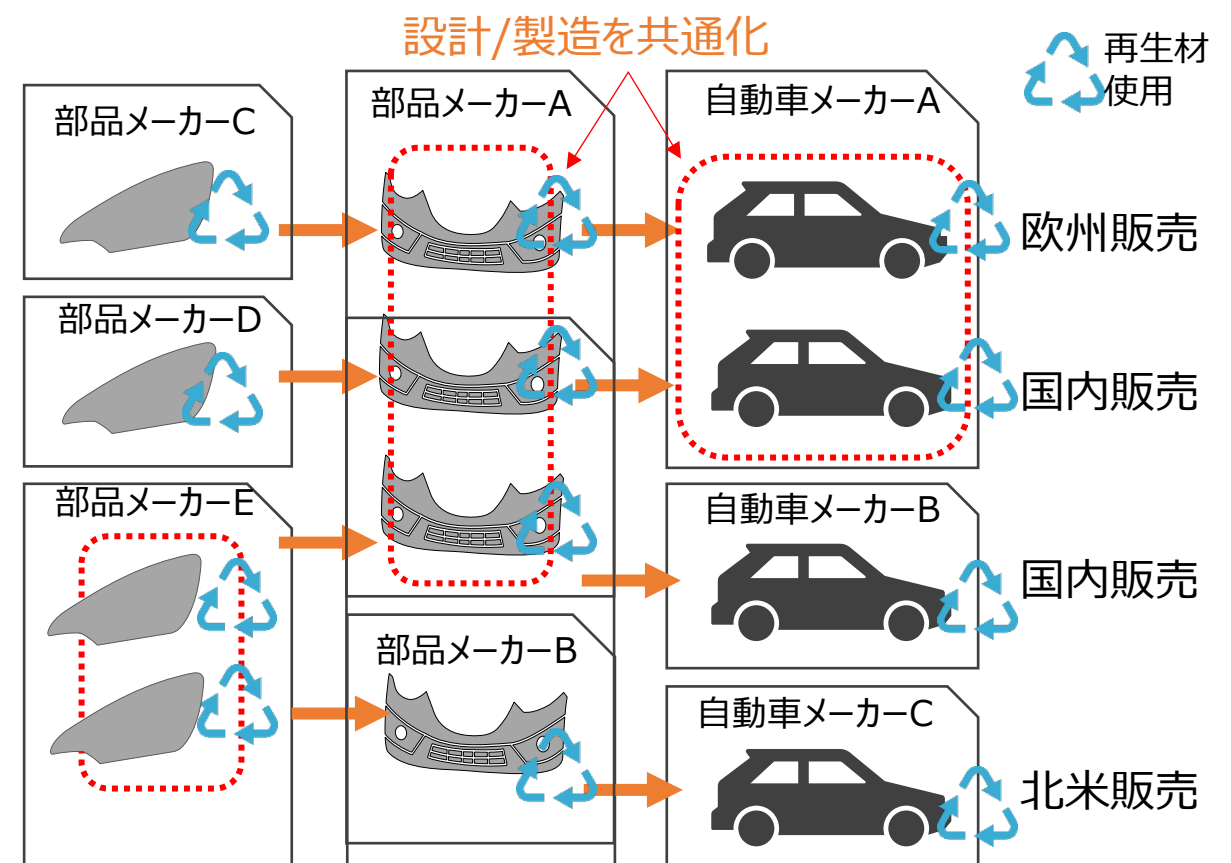
- 欧州が先行する規制の動き：自動車の再生プラスチック最低含有率の義務化等が盛り込まれたELV（廃自動車）規則案が提案され、日本の自動車産業への影響が懸念。

## 自動車設計の循環性要件及び廃自動車管理に関する規則（案）（欧州委員会）

- 2023年7月、欧州委員会は、現行のELV指令（End-of-Life Vehicle指令、廃自動車指令）等を改正し、新たな**ELV規則案**を公表。
- 施行6年後から（欧州委員会の事前検討では2032年を想定）新車製造に**プラスチック再生材25%**（うち1/4はELV由来）の**適用義務化**。※欧州理事会、欧州議会から修正案が公表されている。10月以降のトリローグを経て、年をまたいだ交渉が想定される。
- さらに、鉄鋼、次にアルミニウム、レアアース等へリサイクル義務対象が拡大される予定。

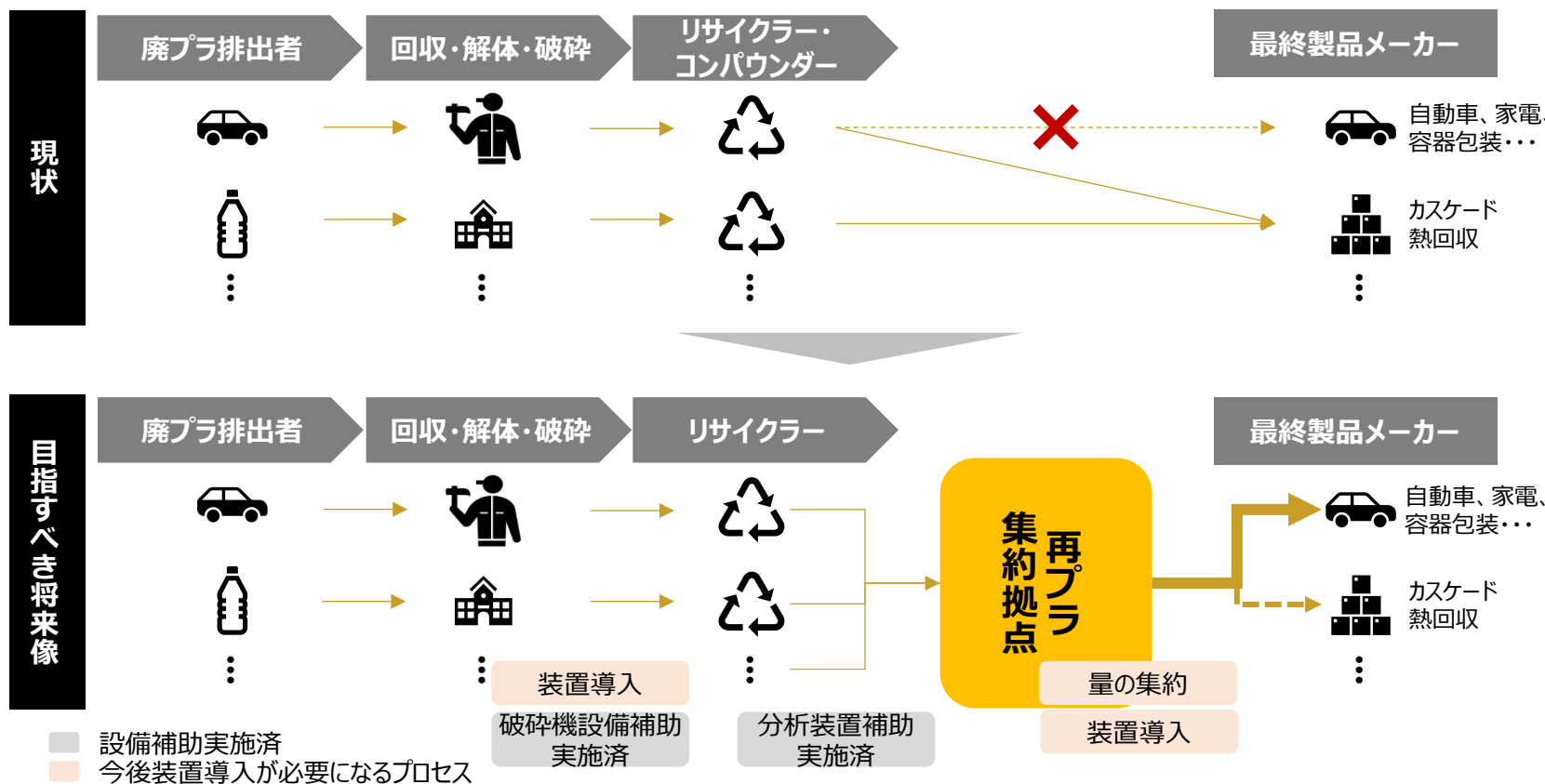
## 【日本へのインパクト】

- 設計/製造共通化や一括購買等により、再生材使用は**欧州向け以外の自動車も含めてサプライチェーン全体での対応が不可避**。



# 自動車(ものづくり産業全体)向け再生プラスチック供給体制の構築に向けて

- 現状の再生プラスチック製造は、地域分散型で1社あたりの生産量が少なく、量の確保が不安定であることに加え、品質のばらつきが大きいことから、自動車向け再生プラスチック供給における**大口・長期契約・高品位を実現するサプライチェーンが多くは存在しない**。
- 大口且つ長期契約に向けた再生プラスチックの供給体制を構築するためには、地域に根差した適正処理のネットワークを活かし、**各リサイクラーで生産される再生プラスチックを全国何か所かで束ねる「再プラ集約拠点（仮）」が必要**ではないか。



## 現状の課題

- ・ 車両解体の効率性が低い
- ・ 長期且つ安定した量の再プラの供給が不可
- ・ 事業の採算性が不透明であり、投資をためらう
- ・ 在庫管理・輸送コストが高い
- ・ 自動車適用のための品質確保が出来ない
- ・ 自動車適用のための品質向上コストが高い

## 目指すべき将来像

- ・ 解体・破碎効率の向上及びコスト低減
- ・ 各リサイクラーから再プラを収集するため、ものづくり産業への安定供給体制（在庫管理、品質保証等を含む）が構築される
- ・ 再プラの取扱量が増えることで、更なる品質向上に向けた設備投資が容易になり、単位あたりの生産コストが低減

## 再プラ集約拠点の発展的対応

- ・ 更なる高度選別やコンパウンドを行うことで世界最高水準の品質を担保
- ・ 自動車産業等のニーズに沿った品質の再生プラスチックをタイムリーに供給することが可能

---

## 3. 資源循環ネットワーク形成及び拠点の 戦略的構築

---

# 資源循環ネットワーク形成及び拠点の戦略的構築に関する調査事業について

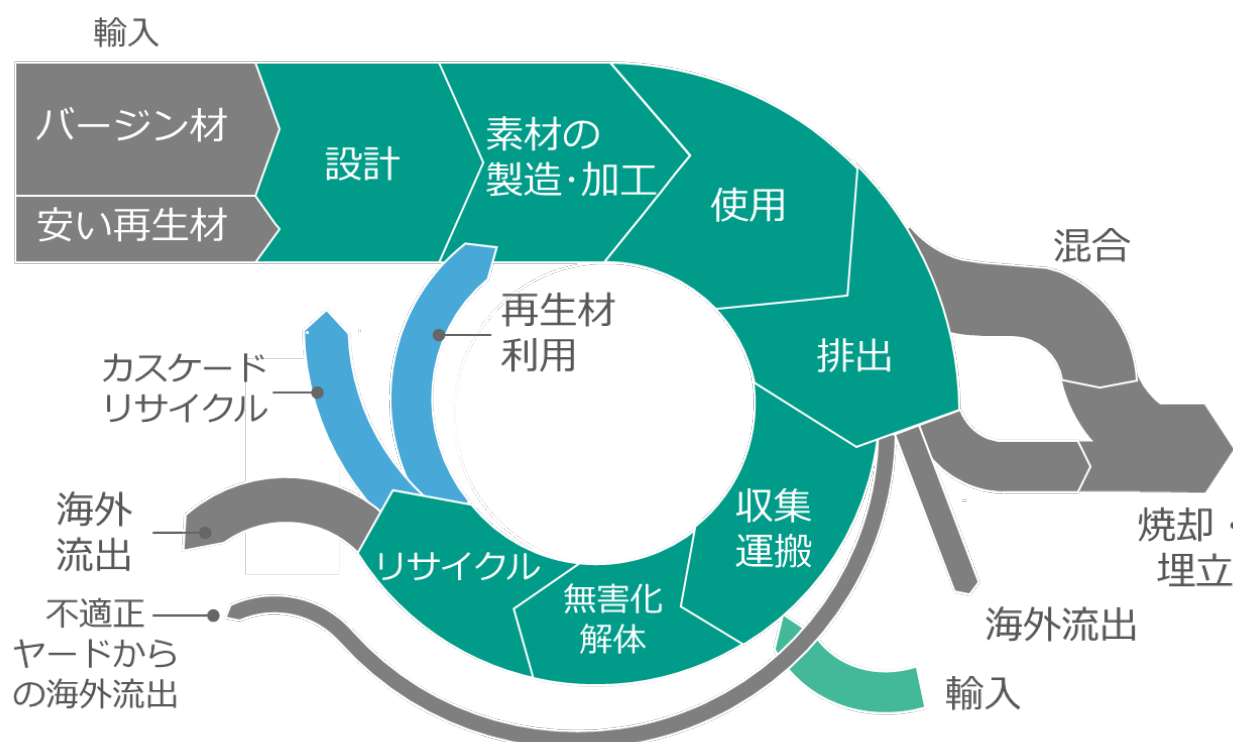
## <背景>

- 我が国において、国内資源循環のループは十分に形成されておらず、リサイクル原料となりうる資源が焼却・埋立されたり、海外流出したりしている現状。
- 本調査事業は、我が国における再生材の流通量拡大に向け、資源循環産業と製造業を繋ぐネットワーク形成や拠点構築のため、主要な循環資源を対象として、課題やニーズの洗い出し・課題解決策検討のケーススタディを12カテゴリーで行う。（令和6年度補正予算額 10億円）

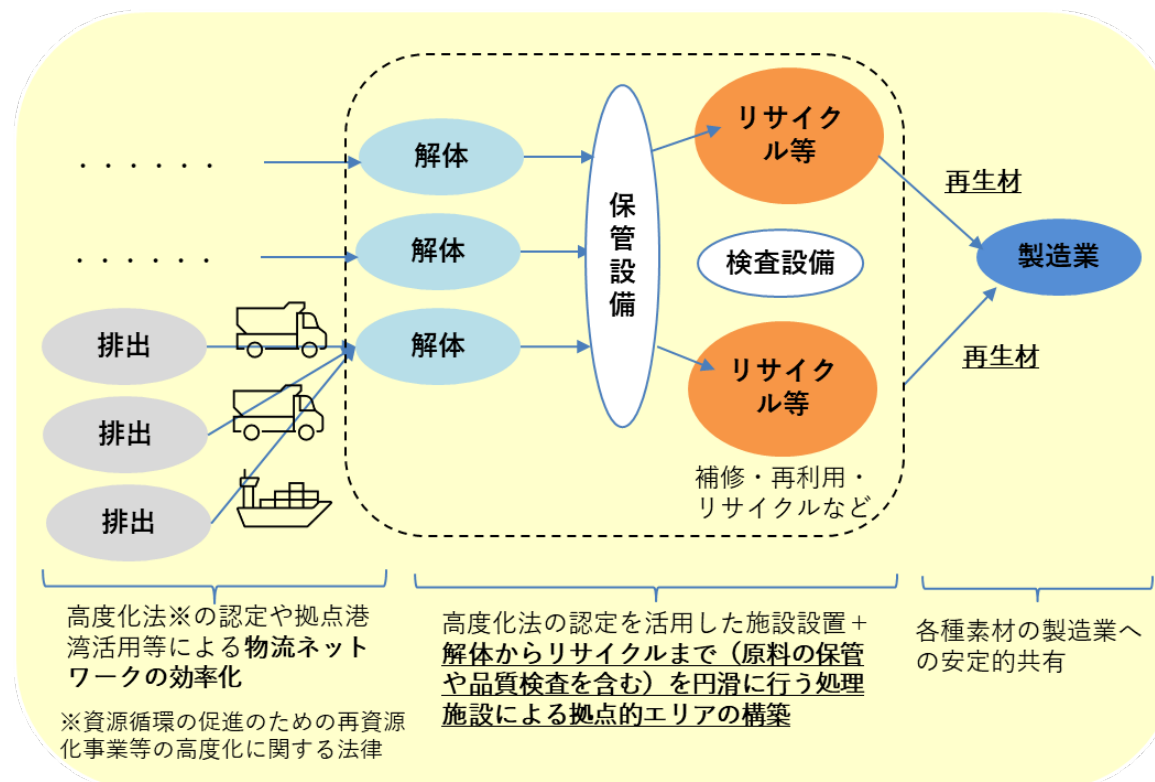
## <12カテゴリー>

廃プラスチック、鉄スクラップ、アルミスクラップ、銅スクラップ、e-scrap、有機系廃棄物（廃食用油）、使用済み自動車、使用済みリチウムイオン電池、使用済み太陽光パネル、使用済み風力発電設備他、エリアを指定した複数の循環資源の組み合わせ（既存のエコタウンのアップデート等）。

## 国内資源循環の現状のイメージ



## 資源循環ネットワークと拠点のイメージ



# 今回の調査事業を通じた今後の展開について

■ 令和7年度中に、12カテゴリーのケーススタディを通じた課題分析・政策検討をとりまとめ、今後の資源循環ネットワークの形成と拠点の戦略的構築に向けて、制度的・予算的対応などの施策の検討へ繋げていくことを目指す。

## 今回の調査事業

### ケーススタディ

- 循環資源ごとに、再生材供給拡大に向けた課題やニーズの洗い出し・課題解決策検討のケーススタディを12カテゴリーで行う。
- また、政策検討に向けて、整理された課題・ニーズ間の連関性や因果関係等の構造分析を行うもの。

### 政策検討

- 調査事業で整理した課題・ニーズに対して、政策を検討する。
- 資源循環ネットワークの形成や拠点の構築を促進する、新たな制度的措置・予算的措置等。

### 資源循環ネットワークの形成・拠点の戦略的構築

- 制度的措置や予算的措置等を通じて、資源循環産業と製造業を繋ぐネットワーク形成や拠点構築を全国各地でめざす。

再生材の流通量拡大  
・  
新たな資源循環ビジネス機会の創出など

内容

イメージ



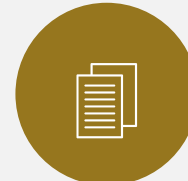
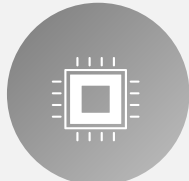
資源循環ネットワークの形成・拠点の戦略的構築のイメージ



# ケーススタディと有識者検討会（非公開）について

■ 全国の資源循環事業者を対象にヒアリング調査等を実施し、12のケーススタディを順次進めているところ。調査設計・進め方や調査結果の分析等についてご意見を頂くため、有識者検討会（非公開）を設置。年度末までに計5回開催し、公表用の報告書を取りまとめる予定。

## 今年度の対象カテゴリー

| 第2回検討会<br>(9/16)                                                                                         | 第3回検討会<br>(11月予定)                                                                              | 第4回検討会<br>(1月予定)                                                                                            | 第5回<br>(2026年3月予定)                                                                                       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <br>鉄スクラップ             | <br>アルミスクラップ | <br>廃食用油                  | <br>検討会報告書<br>(公表用) |
| <br>e-scrap           | <br>風力発電設備  | <br>LiB<br>(リチウムイオン蓄電池) |                                                                                                          |
| <br>自動車<br>(鉄・アルミ・プラ) | <br>太陽光パネル  | <br>廃プラスチック             |                                                                                                          |
|                                                                                                          |                                                                                                | <br>地域<br>(室蘭・北九州)     |                                                                                                          |
|                                                                                                          |                                                                                                | <br>シップリサイクル            |                                                                                                          |

## 有識者検討会メンバー

| 分野    | 氏名（御所属）                               |
|-------|---------------------------------------|
| 経済    | 細田衛士氏【座長】<br>（東海大学副学長 政治経済学部 教授）      |
| 法律・制度 | 大塚 直氏<br>（早稲田大学 法学部 教授）               |
| 資源循環  | 田崎 智宏氏<br>（国立環境研究所資源循環社会システム研究室長）     |
| 技術開発  | 小野田 弘士氏<br>（早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究長）     |
| 物流    | 杉村 佳寿氏<br>（神戸大学大学院 海事科学研究科 教授）        |
| 立地    | 山田 忠史氏<br>（京都大学経営管理大学院 教授）            |
| 金融    | 田吉 禎彦氏<br>（脱炭素化支援機構 代表取締役）            |
|       | 原田 文代氏<br>（日本政策投資銀行 常務執行役員）           |
|       | 中空 麻奈氏<br>（BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長） |

### オブザーバー

- |              |           |
|--------------|-----------|
| ・日本経済団体連合会   | ・日本環境保全協会 |
| ・全国産業資源循環連合会 | ・国際協力銀行   |
| ・全国清掃事業連合会   | ・全国銀行協会   |

## CO2排出削減が困難な産業の排出削減に貢献する資源循環設備に係る実証や導入支援 (GX) 令和7年度予算額 150億円

- CO2排出削減が困難な産業に再生素材等を供給し、CO2排出削減に貢献する取組に対する支援、等

## 省CO2型資源循環高度化設備等に係る実証や設備導入支援 (エネ特) 令和6年度補正＋令和7年度予算額 100億円

- プラスチック、金属、再エネ関連製品、ベース素材等の実証や省CO2型資源循環高度化設備の導入
- 化石由来資源からバイオプラスチック等へ転換する実証や設備導入



プラ選別・減容成形設備



リチウムイオン電池のリサイクル設備



【令和7年度予算

4,280百万円（3,761百万円）】

【令和6年度補正予算額

1,700百万円】

脱炭素型のリサイクル設備・再生可能資源由来素材の製造設備等の導入支援を行います。

1. 事業目的

- ① プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が令和4年4月に施行されたことを受け、自治体・企業によるプラスチック資源の回収量増加、また再生可能資源由来素材の需要拡大の受け皿を整備する。
- ② 再エネの導入拡大に伴って排出が増加する再エネ関連製品（太陽光パネル、LIB等）や、金属資源及びベース素材等を確実にリサイクルする体制を確保し、脱炭素社会と循環経済への移行を推進する。

2. 事業内容

- ①省CO2型プラスチック資源循環設備への補助
  - ・ 効率的・安定的なリサイクルのため、プラスチック資源循環の取組全体（メーカー・リテ일러・ユーザー・リサイクラー）を通してリサイクル設備等の導入を支援する。
  - ・ 再生可能資源由来素材の製造設備の導入を支援する。
  - ・ プラスチック使用量削減に資するリユースに必要な設備の導入を支援する。
  - ・ 複合素材のリサイクル設備の導入を支援する。
  - ・ 紙おむつ等の複合素材のリサイクル設備の導入を支援する。
- ②金属・再エネ関連製品・ベース素材等の省CO2型資源循環高度化設備への補助
  - ・ 資源循環を促進するため、工程端材、いわゆる都市鉱山と呼ばれている有用金属を含む製品や再エネ関連製品及びベース素材の再資源化を行うリサイクル設備の導入を支援する。



金属破碎・選別設備



太陽光発電設備  
リサイクル設備

3. 事業スキーム

- 事業形態
- 間接補助事業（補助率 1 / 3, 1 / 2）
- 補助対象
- 民間事業者・団体等
- 実施期間
- 令和5年度～令和9年度

4. 事業イメージ





脱炭素化に資する資源を徹底活用する技術の社会実装に向けた実証事業を行います。

## 1. 事業目的

廃棄物・資源循環分野の脱炭素化を進めるために重点的に取り組むべき使用済み製品・素材について、省CO2型リサイクルプロセスの社会実証等に取り組み、循環経済（サーキュラーエコノミー）アプローチを通じたカーボンニュートラルの実現に貢献する。

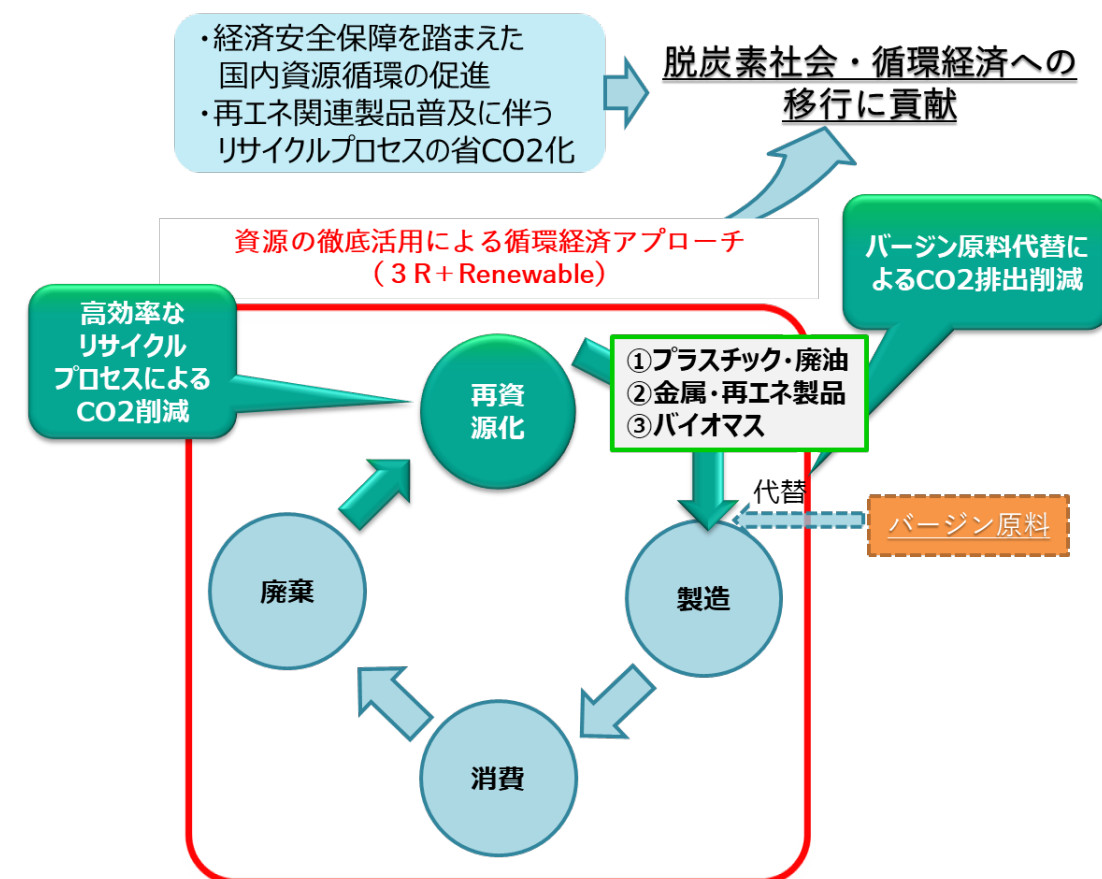
## 2. 事業内容

- ・本事業では、化石由来資源プラスチックを代替するバイオプラスチック等の再生可能資源（バイオマス・生分解性プラスチック、紙、CNF、SAF及びその原料等）への転換・社会実装化のための技術実証等を行う。
- ・具体的には、活用可能性があり循環経済への寄与度が大きいものの、これまで脱炭素の観点から考慮した資源の活用が十分に進んでいない、①複合素材プラスチック・廃油、②再エネ関連製品（太陽光パネル・リチウム蓄電池等）やベース素材（金属やガラス等）、③生ごみ・セルロース系廃棄物のバイオマスといったリサイクル困難素材に着目し、これら資源の徹底活用に向けて、循環経済アプローチを通じたカーボンニュートラルの実現に貢献する技術の社会実装に向けた実証を行う。
- ・静脈産業の温室効果ガス排出量の算定は、様々なセクターにおけるScope3の把握・精緻化に広く貢献することから、算定方法に関するマニュアルの策定等を行う。また、脱炭素と資源循環を効果的・集中的に進めるために、資源循環システムを類型化し、脱炭素型のシステム要件・基準を策定する。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業、間接補助事業（補助率 1 / 3, 1 / 2）
- 委託先・補助対象 民間事業者・団体、大学、研究機関等
- 実施期間 令和5年度～令和9年度

## 4. 事業イメージ



# 先進的な資源循環投資促進事業（経済産業省連携事業）



【令和7年度予算 15,000百万円（5,000百万円）】環境省  
※3年間で総額30,000百万円の国庫債務負担

先進的な資源循環技術・設備の実証・導入支援により、グローバルで通用する資源循環投資を実現します。

## 1. 事業目的

本事業では、①CO2排出削減が困難な産業（Hard-to-Abate産業）における排出削減に大きく貢献する資源循環設備や、②革新的GX製品の生産に不可欠な高品質再生品を供給するリサイクル設備への投資により、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行と資源循環分野の脱炭素化の両立を推進するとともに、我が国産業のGX実現を支えることを目的とする。

## 2. 事業内容

### ①CO2排出削減が困難な産業の排出削減貢献事業

- ・本事業では、先進的な資源循環技術・設備に対する実証・導入支援を行い、リサイクルやサマルリカバリーを実施することで、一足飛びに脱炭素が困難な産業（Hard-to-Abate産業）に再生素材を供給し、そのGX移行やCO2排出削減に貢献する。具体的には、サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップへの参画等を通じて、製造業と資源循環産業が連携した資源循環を成立すべく、廃プラスチックや金属などの大規模で高度な分離回収設備や再資源化設備等に対する実証・導入支援を実施する。

### ②革新的GX製品向け高品質再生品供給事業

- ・GX移行に必要な革新的な製品（蓄電池など。以下「GX製品」という。）の原材料を供給する資源循環の取組に対して支援を行うことで、国内資源の確保による安定的な生産活動に貢献する。また、再生材使用という付加価値をGX製品に付与することで、製造業の国際的な競争力の確保につなげる。具体的には、サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップへの参画等を通じて、製造業と資源循環産業が連携した資源循環を成立すべく、廃棄されたリチウム蓄電池（Lib）及び廃スクラップ等から非鉄金属の国内での資源確保に貢献するリサイクルシステムについて、必要な実証や設備導入支援を実施する。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率 1 / 3, 1 / 2）
- 補助対象 民間事業者・団体、大学、研究機関等
- 実施期間 令和6年度～

## 4. 事業イメージ

### ①CO2排出削減が困難な産業（Hard-to-Abate産業）の排出削減に貢献する設備の例

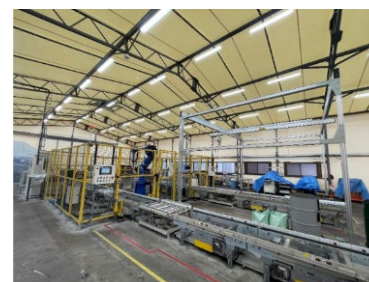


プラ選別・減容成形設備



金属高度選別設備

### ②革新的GX製品の生産に不可欠な高品質再生品供給設備の例



リチウム蓄電池回収設備・再生材精製設備

お問合せ先： 環境省環境再生・資源循環局資源循環課（03-6206-1871）

資源循環ビジネス推進室（03-6206-1875）、容器包装・プラスチック資源循環室（03-5501-3153）